

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第16期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO, Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	4,938,366	6,159,244	8,112,930	7,824,711
経常利益 (千円)	—	459,486	615,763	643,011	601,049
当期純利益 (千円)	—	248,381	342,478	355,357	342,843
純資産額 (千円)	—	850,687	1,161,565	1,965,447	2,199,568
総資産額 (千円)	—	3,386,703	5,514,112	4,946,194	6,516,846
1株当たり純資産額 (円)	—	97,110.44	132,598.86	97,686.25	109,322.51
1株当たり当期純利益 (円)	—	33,817.75	39,095.75	19,978.52	17,039.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	25.1	21.1	39.7	33.8
自己資本利益率 (%)	—	36.7	34.0	22.7	16.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	10.3	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△641,075	△1,206,116	1,566,807	△350,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△423,118	△249,993	△281,928	△253,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,438,903	1,398,344	△996,558	871,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	497,973	440,207	728,527	997,137
従業員数 (名)	—	25	38	60	65

- (注) 1 第13期の売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期、第15期及び第16期の売上高には消費税等を含んでおりません。
- 2 当社は第13期から連結財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 5 第13期、第14期、第15期及び第16期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けております。
- 6 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
1 株当たり純資産額 (円)	—	48, 555. 22	66, 299. 43
1 株当たり当期純利益 (円)	—	16, 908. 88	19, 547. 87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,291,308	4,938,366	6,108,447	7,857,334	7,557,784
経常利益 (千円)	274,977	459,486	619,820	562,119	542,902
当期純利益 (千円)	130,578	248,381	346,552	308,022	312,835
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	338,000	402,000	402,000	578,800	578,800
発行済株式総数 (株)	6,760	8,760	8,760	20,120	20,120
純資産額 (千円)	501,718	850,687	1,165,639	1,922,185	2,126,298
総資産額 (千円)	1,643,948	3,386,588	5,509,534	4,839,662	6,392,761
1株当たり純資産額 (円)	74,218.59	97,110.44	133,063.90	95,536.08	105,680.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	2,500 (—)	3,500 (1,000)
1株当たり当期純利益 (円)	23,611.50	33,817.75	39,560.79	17,317.30	15,548.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	25.1	21.2	39.7	33.3
自己資本利益率 (%)	34.3	36.7	34.4	20.0	15.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.8	9.0
配当性向 (%)	21.2	14.8	12.6	14.4	22.5
従業員数 (名)	20	25	31	33	37

- (注) 1 第13期までの売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期、第15期及び第16期の売上高は消費税等を含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第12期から第14期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益の金額については第12期は重要性がないため、第13期、第14期、第15期及び第16期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 5 第13期、第14期、第15期及び第16期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第12期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 6 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	37,109.30	48,555.22	66,531.95
1株当たり当期純利益 (円)	11,805.75	16,908.88	19,780.39
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500	2,500
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始。
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転。
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転。
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得。
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転。
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録。
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始。
- 平成16年3月 子会社株式会社誠不動産を設立。
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービス（現連結子会社）に社名変更、不動産仲介業を開始。
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設。
- 平成17年2月 子会社株式会社誠住宅センター（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 株式取得により株式会社誠エステート（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年6月 株式取得により株式会社誠コーポレーション（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖。
- 平成17年9月 大阪府堺市浜寺石津町東に住宅展示場を移転（住まい館 石津店）。
- 平成18年2月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年5月 堺市堺区向陵東町に住宅展示場を開設（住まい館 三国ヶ丘店）。
- 平成18年10月 堺市東区草尾に住宅展示場を開設（住まい館 北野田店）。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

当社の戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

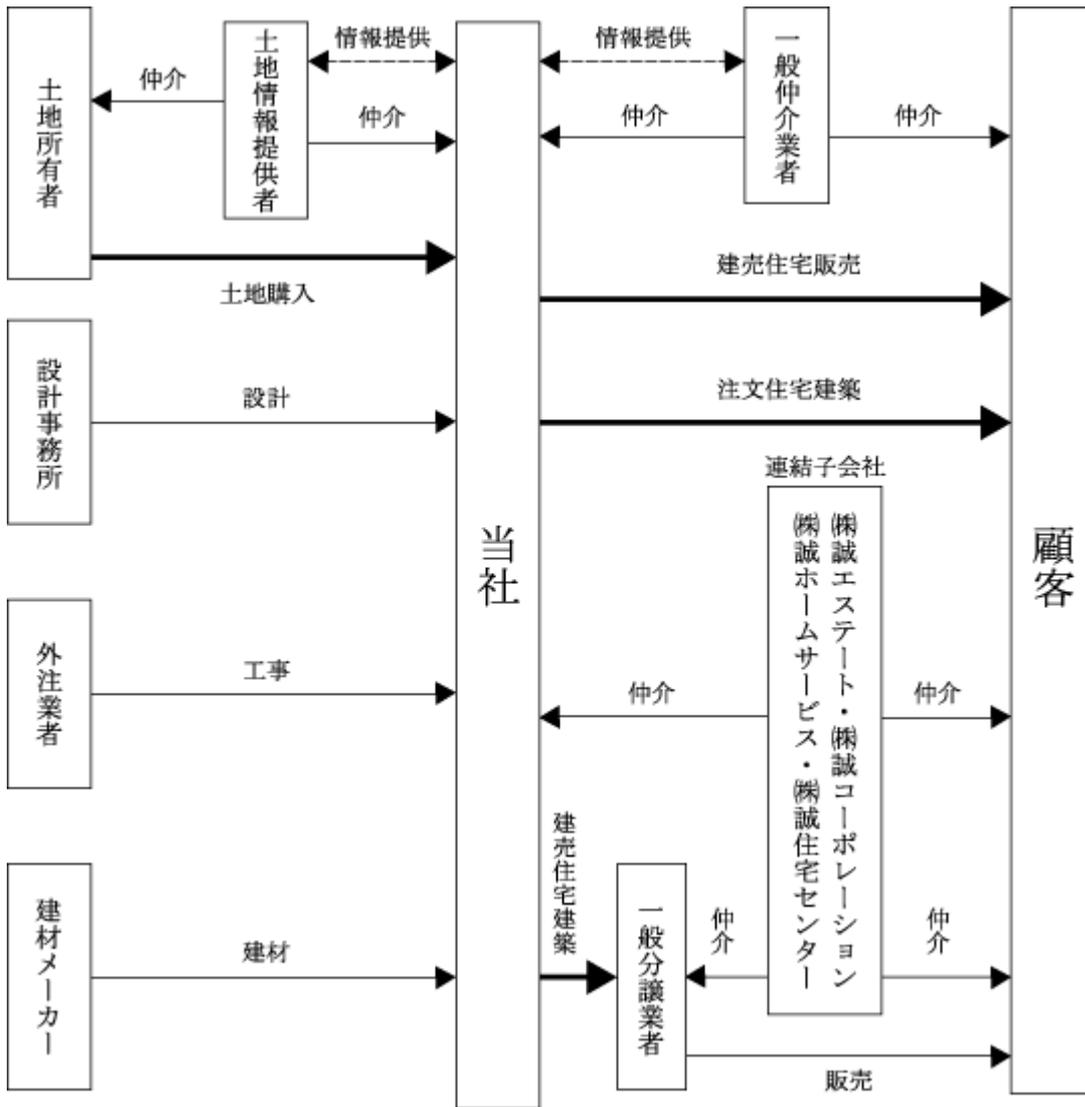
当社は戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス基準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

(不動産仲介事業)

当社の不動産仲介は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市及び松原市内に支店も含め7ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホームサービス	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社住宅センター	大阪府堺市堺区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社エステート	大阪府堺市西区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社コーポレーション	大阪府堺市北区	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	31
不動産仲介事業	28
全社(共通)	6
合計	65

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37	38.2	3.7	4,476

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ、従業員が4名増加した理由は、2店舗の展示場増設に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに改善傾向に向い、民間需要中心に回復を続けて参りました。

不動産業界におきましては、大都市を中心に不動産価格の反転が見られました。平成19年地価公示において三大都市圏では、商業地8.9%・住宅地2.8%と上昇し、住宅地は平成3年以来16年ぶりの上昇であります。当社グループが位置する大阪圏の住宅地でも平均1.8%と僅かながら上昇しておりますが、堺市は大阪都心と隣接し生活の利便性から人気が高く、良質な住宅の需要は、依然根強いものと思われまます。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

しかし、前年度からの土地価格の上昇によるリスクを回避するため、積極的な土地仕入を控えたことにより開発工事・販売が遅れ、期越えの売上計上となりました。

また一方、当社の主幹事業は建売住宅ですが、今期から土地仕入に影響されない注文住宅の受注に本格的に取り組み、住宅展示場を2店舗増設し、事業の拡大を図りました。

このような諸要因から、当連結会計年度の売上高は7,824百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は639百万円（同15.7%減）、経常利益601百万円（同6.5%減）、当期純利益342百万円（同3.5%減）と会社創設以来、初の減収減益となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかし、期越えの売上計上により当連結会計年度の売上高は7,555百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

その結果、売上高は268百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益及び長期借入による収入等により増加しましたが、たな卸資産の増加額の支出等をおこなった結果、前連結会計年度末に比べ268百万円増加の997百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、350百万円（前連結会計年度は1,566百万円の獲得）となりました。これは主としてたな卸資産の増加額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は253百万円（前連結会計年度は281百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は871百万円（前連結会計年度は996百万円の使用）となりました。これは主として長期借入による収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	270	6,221,060	△16.9
	請負住宅等	85	1,119,371	+25.7
不動産仲介事業		—	—	—
合計		355	7,340,431	△12.4

(注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	238	6,367,040	△5.6	25	678,507	△9.5
	請負住宅等	77	1,032,810	△3.9	25	366,720	△18.7
不動産仲介事業		—	—	—	—	—	—
合計		315	7,399,850	△5.3	50	1,045,227	△13.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 建売住宅は契約を以って受注としております。

4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	240	6,438,413	△7.5
	請負住宅等	85	1,117,433	+26.1
不動産仲介事業		—	268,865	+2.1
合計		325	7,824,711	△3.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 建売住宅には、土地のみの販売等（戸数6戸、販売高138,423千円）が含まれております。

3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)フェニックス建設	624,937	7.95	770,025	10.19

3 【対処すべき課題】

当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。

また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみでなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供も視野に入れ取組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の課題で、それを示現するのは人材であり、会社の発展の為の人材の採用・育成が必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

(1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起これり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成18年3月期は41.3%、平成19年3月期は45.9%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

	平成19年3月期		
	上半期(千円)	下半期(千円)	通期(千円)
連結売上高	3,273,156	4,551,555	7,824,711
構成比	41.8%	58.2%	100.0%
連結売上総利益	563,136	831,194	1,394,331
構成比	40.4%	59.6%	100.0%
連結営業利益	207,350	432,587	639,937
構成比	32.4%	67.6%	100.0%
連結経常利益	188,989	412,060	601,049
構成比	31.4%	68.6%	100.0%

(9) 構造計算書偽装問題について

姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装問題の発覚後、当社グループは平成15年4月以降の引渡物件について、下記の調査を実施致しました。当該調査の限り、国や自治体が公表している偽装対象物件や、問題となった建築設計事務所の関与する物件はありませんでした。

- ・ 建築確認申請書の確認
- ・ 外注先である建築設計事務所及び当該建築設計事務所の下請先一覧表の確認

しかしながら、当社グループとの関連性にかかわらず、構造計算書偽装問題は解決しておらず、建築物件に対する不信感も今後さらに広がる可能性があります。さらに、今後新たな偽装物件が発覚するなど問題が深刻化する可能性も否定できません。従って、かかる状況下において、不動産及び住宅に対する不信感の高まり、投資の冷え込みなどにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成19年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,364百万円（前連結会計年度末3,900百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,464百万円の増加となりました。主な要因は、次期販売のための大型の開発分譲仕入によりたな卸資産が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,152百万円（前連結会計年度末1,045百万円）となり、前連結会計年度末と比較して106百万円の増加となりました。主な要因は、注文住宅の受注増強手段として住宅展示場の設備投資をおこなったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,185百万円（前連結会計年度末1,776百万円）となり、前連結会計年度末と比較して409百万円の増加となりました。主な要因は、期末月に工事が集中したために工事未払金が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,131百万円（前連結会計年度末1,204百万円）となり、前連結会計年度末と比較して927百万円の増加となりました。主な要因は次期販売のための大型の開発分譲仕入を長期借入金でおこなったことによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	6,963,147	85.8	6,438,413	82.3	△7.5
	請負住宅等	886,405	10.9	1,117,433	14.3	+26.1
不動産仲介事業		263,378	3.3	268,864	3.4	+2.1
合計		8,112,930	100.0	7,824,711	100.0	△3.6

当連結会計年度は、請負住宅等におきましては展示場「住まい館」増設等により売上高は増収となりましたが、建売住宅におきまして前年度からの土地価格上昇によるリスクを回避するため、積極的な土地仕入を控えたことにより開発工事・販売が遅れ、期越えの売上となり販売戸数の減少に繋がりました。その結果戸建分譲事業の売上高は7,555百万円（前連結会計年度7,849百万円）となり、前連結会計年度と比較し293百万円（前年同期比3.7%）の減収となりました。

また不動産仲介業におきましては子会社4社の通期の営業活動により売上高は268百万円（前連結会計年度263百万円）となり、前連結会計年度と比較し5百万円（前年同期比2.1%）の増収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、1,394百万円（前連結会計年度1,423百万円）となり、前連結会計年度と比較し28百万円（前年同期比2.0%）の減益となりました。しかしながら不動産仲介事業の増収により売上総利益率は0.3ポイント増加いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、639百万円（前連結会計年度758百万円）となり、前連結会計年度と比較し118百万円（前年同期比15.7%）の減益となりました。展示場「住まい館」増設による人件費等、販売費及び一般管理費の増加に伴い営業利益率は1.1ポイント減少いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、601百万円（前連結会計年度643百万円）となり、前連結会計年度と比較し41百万円（前年同期比6.5%）の減益となりましたが、営業外費用の支払利息、上場関連費用及び社債発行費等の減少により経常利益率は0.2ポイントの減少にとどまりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、342百万円（前連結会計年度355百万円）となり、前連結会計年度と比較し12百万円（前年同期比3.5%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益600百万円及び仕入債務の増加額283百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸資産の増加額894百万円及び売上債権の増加額267百万円等により差引350百万円の支出（前期は1,566百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出157百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円等の結果、253百万円の支出（前期は281百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出292百万円及び長期借入金の返済による支出197百万円等の支出がありましたが、長期借入金の収入1,210百万円、短期借入金の純増額122百万円及び社債発行による収入98百万円等により資金を獲得しました結果、差引871百万円の収入（前期は996百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は997百万円と前連結会計年度に比べ268百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売業務の促進と集客力アップ、かつ営業力強化のため、総額268,859千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度に行った設備投資の概要は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	24,373	91,000 (403.30)	115,373
住まい館 北野田店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	32,059	57,072 (538.21)	89,131
上野芝ビル (堺市西区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	9,797	30,945 (187.69)	40,742

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (堺市中区)	戸建分譲住宅事業	本社機能	62,395	96,480 (641.73)	7,082	165,958	27
住まい館 石津店 (堺市西区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	21,493	41,515 (330.00)	1,877	64,886	4
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	24,373	91,000 (403.30)	1,313	116,686	2
住まい館 北野田店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	32,059	57,072 (538.21)	726	89,857	3
堺店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務 購買業務	14,889	32,935 (199.93)	2,591	50,417	1
深井清水ビル (堺市中区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	20,327	37,170 (165.46)	—	57,497	—
中長尾ビル (堺市北区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	26,621	30,600 (204.41)	—	57,221	—
堺北支店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	22,550	25,000 (333.88)	—	47,550	—
初芝支店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	21,135	34,057 (294.36)	—	55,193	—
上野芝ビル (堺市西区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	9,797	30,945 (187.69)	—	40,742	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 リース契約による主な賃借施設は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コピー機	2	5年	1,263千円	4,948千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	20,120	20,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 (注) 1	—	—	120,000	240,000	—	—
平成14年7月31日 (注) 2	2,400	4,800	—	240,000	—	—
平成14年11月16日 (注) 3	1,960	6,760	98,000	338,000	—	—
平成15年10月1日 (注) 4	1,000	7,760	32,000	370,000	32,000	32,000
平成16年2月28日 (注) 5	1,000	8,760	32,000	402,000	32,000	64,000
平成17年9月1日 (注) 6	8,760	17,520	—	402,000	—	64,000
平成18年2月17日 (注) 7	2,100	19,620	142,800	544,800	204,960	268,960
平成18年3月23日 (注) 8	500	20,120	34,000	578,800	48,800	317,760

(注) 1 利益処分による資本組入

2 株式分割(1:2)

3 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 小島俊雄、小島一誠、小島朝子など合計49名

4 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合、ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合、紀陽リース・キャピタル株式会社

5 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 株式会社誠インベスト、小島俊雄、小島一誠など当社役員、当社従業員など合計23名

6 株式分割(1:2)

7 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 180,000円

引受価額 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

8 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	6	31	3	—	783	827	—
所有株式数(株)	—	689	58	10,200	439	—	8,734	20,120	—
所有株式数の割合(%)	—	3.4	0.3	50.7	2.2	—	43.4	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,356	31.5
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.9
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.9
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	3.2
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.3
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	478	2.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	436	2.1
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.9
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.9
計	—	13,049	64.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,120	—	—
総株主の議決権	—	20,120	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円とし、中間（記念）配当金（1,000円）と合わせて3,500円としております。中間（記念）配当につきましては、平成18年2月17日の大阪証券取引所市場第二部上場を記念したものであります。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議（記念配当）	20	1,000
平成19年6月26日 定時株主総会決議	50	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	241,000	225,000
最低(円)	—	—	—	194,000	139,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年2月17日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価について該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	169,000	162,000	148,000	155,000	150,000	146,000
最低(円)	154,000	144,000	140,000	140,000	142,000	139,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	小島 俊雄	昭和16年12月24日	昭和39年4月 小島工業(株)設立 代表取締役就任 昭和52年9月 営繕組合「誠」設立 昭和63年2月 (株)誠住宅センター(現(株)誠インベスト)設立代表取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役就任 平成16年7月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	1,200
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 (株)鴻池組入社 平成10年6月 当社代表取締役就任 平成11年3月 (株)鴻池組退社 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,040
専務取締役		中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 田辺信用組合入組 平成9年5月 田辺信用組合理事就任 平成10年6月 田辺信用組合清算法人解散 平成10年7月 当社入社 平成10年10月 当社専務取締役就任(現) 平成16年4月 当社経営企画室長就任 平成19年3月 当社経営企画室長退任	(注)3	120
取締役		下 柁秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 東洋ゴム(株)入社 昭和39年10月 ビニール加工業開業 昭和47年10月 米穀商開業(現) 平成16年3月 (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現) 平成17年2月 (株)誠住宅センター取締役就任(現) 平成17年5月 (株)誠エステート取締役就任(現) 平成17年6月 (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	40
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 田辺信用組合入組 平成10年4月 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 平成15年5月 保証協会債権回収(株)入社(現) 平成16年3月 (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現) 平成17年2月 (株)誠住宅センター取締役就任(現) 平成17年5月 (株)誠エステート取締役就任(現) 平成17年6月 (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	60
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 日本貯蓄信用組合入組 平成11年2月 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 平成16年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	100
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 田辺信用組合入組 平成10年4月 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 平成16年3月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)監査役就任(現) 平成17年2月 (株)誠住宅センター監査役就任(現) 平成17年5月 (株)誠エステート監査役就任(現) 平成17年6月 (株)誠コーポレーション監査役就任(現)	(注)4	20
監査役		松本 俊昭	昭和35年10月24日	昭和56年4月 イオリ建築設計事務所入所 昭和61年3月 北口正文税理士事務所入所 平成16年3月 NPO法人 ONE WORLD for children事務局長就任 平成16年7月 (株)WORLD ONE代表取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計						2,580

- (注) 1 代表取締役社長小島一誠は代表取締役会長小島俊雄の長男であります。
 2 監査役桃田徳司は、平成12年1月(株)整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。
 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題と位置づけており、このことが、株主価値を高めるものと認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

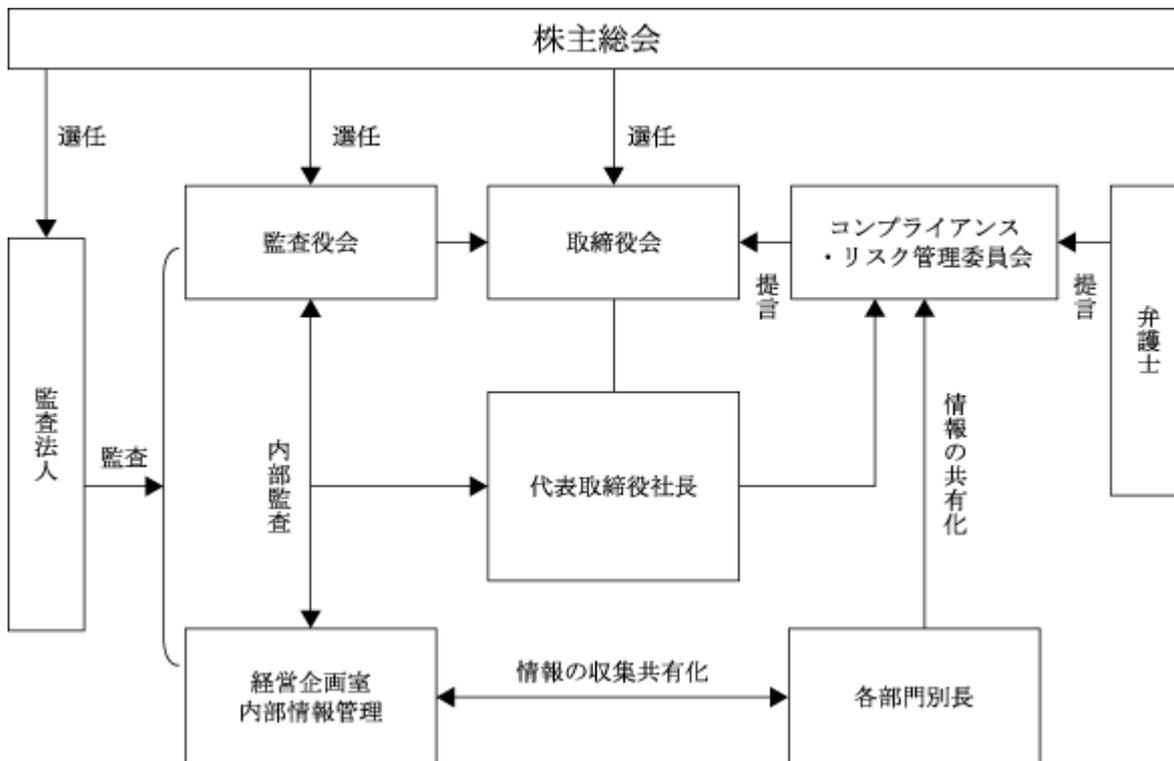
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制として監査役会を設置し、経営意思決定及びその執行に関する監査機能を充実させております。

監査役は会計監査業務を行う公認会計士と監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役の立会を受け、相互に連携しております。

②



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令及び社内規程を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、社長直轄の内部監査を経営企画室（人員1名）を担当部署とし、社内各課及び子会社を監査役と連携して年1回以上実施、社内の諸活動が法令並びに社内規程を遵守しているかをチェックし、監査内容を社長に報告をするとともに、助言、指導をおこなっております。

なお、当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

⑤会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題においても適宜アドバイスを受けております。その結果は、当社取締役会及び監査役に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性、準拠性及び事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人
業務執行社員	伊藤 嘉章	
	豊原 弘行	

*継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

*監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名 会計士補等 10 名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月1日に当社の社長が委員長となり、各部門長を委員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」を立ち上げ危機管理にあたることとしております。また、企業経営及び日常業務に関して、共同法律事務所等2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心にアドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第16期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員報酬：

取締役を支払った報酬	38,688千円
監査役を支払った報酬	10,104千円
計	48,792千円

(注) 社外取締役は選任しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

第16期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の報酬	一千円
計	11,000千円

(注) 監査報酬には消費税等を含んでおりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	942,475		1,262,703	
2 完成工事未収入金		232,841		499,902	
3 たな卸資産	※2,5	2,612,722		3,507,225	
4 その他		114,141		97,956	
貸倒引当金		△1,397		△2,998	
流動資産合計		3,900,784	78.9	5,364,789	82.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1, 2,5	200,368		256,085	
(2) 土地	※2,5	388,759		476,776	
(3) 建設仮勘定		14,617		—	
(4) その他	※1	19,981		20,692	
有形固定資産合計		623,727	12.6	753,554	11.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		14,089	
(2) 電話加入権		127		127	
(3) 連結調整勘定		14,871		—	
無形固定資産合計		14,999	0.3	14,216	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	331,602		327,268	
(2) その他		79,709		61,419	
貸倒引当金		△4,628		△4,401	
投資その他の資産合計		406,683	8.2	384,286	5.9
固定資産合計		1,045,410	21.1	1,152,057	17.7
資産合計		4,946,194	100.0	6,516,846	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	645,696		929,120		
2	※2	409,807		532,443		
3	※2	194,648		79,292		
4		282,000		264,500		
5		141,363		173,927		
6		5,457		5,579		
7		6,527		4,883		
8		90,814		195,872		
		流動負債合計	1,776,315	35.9	2,185,619	33.5
II 固定負債						
1		949,500		775,000		
2	※2	209,890		1,337,812		
3		45,041		18,846		
		固定負債合計	1,204,431	24.4	2,131,658	32.7
		負債合計	2,980,747	60.3	4,317,278	66.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※3	資本金	578,800	11.7	—	—
II		資本剰余金	317,760	6.4	—	—
III		利益剰余金	1,001,579	20.2	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	67,307	1.4	—	—
		資本合計	1,965,447	39.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,946,194	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	578,800	
2 資本剰余金			—	317,760	
3 利益剰余金			—	1,274,003	
株主資本合計			—	2,170,563	33.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	29,005	
評価・換算差額等 合計			—	29,005	0.5
純資産合計			—	2,199,568	33.8
負債及び純資産合計			—	6,516,846	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,112,930	100.0		7,824,711	100.0
II 売上原価			6,689,666	82.5		6,430,380	82.2
売上総利益			1,423,264	17.5		1,394,331	17.8
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		75,056			93,738		
2 給与手当		118,605			157,480		
3 賞与引当金繰入額		2,155			2,284		
4 法定福利費		23,324			29,061		
5 販売手数料		50,638			36,510		
6 広告宣伝費		151,091			135,144		
7 租税公課		63,479			79,012		
8 支払手数料		92,805			112,444		
9 減価償却費		17,751			22,274		
10 連結調整勘定償却額		782			—		
11 のれん償却額		—			782		
12 貸倒引当金繰入額		—			1,068		
13 その他		68,788	664,478	8.2	84,592	754,394	9.6
営業利益			758,785	9.3		639,937	8.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		125			228		
2 受取配当金		5,196			5,502		
3 受取賃貸料		4,124			6,318		
4 雑収入		8,737	18,184	0.2	5,367	17,416	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		67,304			40,061		
2 社債発行費		19,692			1,459		
3 社債保証料		—			8,091		
4 上場関連費用		29,494			—		
5 新株発行費		5,023			—		
6 雑支出		12,443	133,958	1.6	6,691	56,304	0.7
經常利益			643,011	7.9		601,049	7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失	※1						
1 固定資産除却損		12,958			351		
2 保証金解約損		2,000	14,958	0.2	—	351	0.0
税金等調整前 当期純利益			628,053	7.7		600,698	7.7
法人税、住民税 及び事業税		274,530			258,647		
法人税等調整額		△1,835	272,695	3.3	△793	257,854	3.3
当期純利益			355,357	4.4		342,843	4.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			64,000
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		253,760	253,760
III 資本剰余金期末残高			317,760
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			690,021
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		355,357	355,357
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		43,800	43,800
IV 利益剰余金期末残高			1,001,579

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△70,420	△70,420
当期純利益			342,843	342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	272,423	272,423
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△70,420
当期純利益			342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△38,302	△38,302	△38,302
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,302	△38,302	234,121
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		628,053	600,698
減価償却費		21,204	27,071
連結調整勘定償却		782	—
のれん償却額		—	782
社債発行費		19,692	1,459
貸倒引当金の増加額		24	1,373
賞与引当金の増加額		1,248	122
完成工事補償引当金の増加額 又は減少額(△)		867	△1,644
受取利息及び受取配当金		△5,322	△5,731
支払利息		67,304	40,061
固定資産除却損		12,958	351
売上債権の増加額(△)		△40,292	△267,060
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		1,269,596	△894,503
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△27,986	283,424
前渡金の減少額又は増加額(△)		△38,680	15,980
前受金の減少額(△)		△29,780	△2,720
未成工事受入金の増加額		2,558	94,577
その他		47,602	12,816
小計		1,929,832	△92,940
利息及び配当金の受取額		5,322	5,731
利息の支払額		△70,209	△38,940
法人税等の支払額		△298,137	△223,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,566,807	△350,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△195,434	△97,505
定期預金の払戻による収入		111,278	64,387
投資有価証券の取得による支出		△10,859	△60,256
有形固定資産の取得による支出		△142,359	△157,578
保険積立金の支払による支出		△608	△693
長期貸付金の回収による収入		894	835
差入保証金の取得による支出		△740	△3,030
子会社の取得による支出		△37,697	—
その他		△6,402	828
投資活動によるキャッシュ・フロー		△281,928	△253,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額(△)		△829,792	122,636
長期借入れによる収入		270,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出		△1,232,811	△197,434
社債の発行による収入		830,307	98,540
社債の償還による支出		△416,000	△292,000
株式の発行による収入		425,536	—
配当金の支払額		△43,800	△70,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△996,558	871,627
IV 現金及び現金同等物の増加額		288,320	268,610
V 現金及び現金同等物の期首残高		440,207	728,527
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	728,527	997,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション (株)誠エステート及び(株)誠コーポレーションにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより、連結子会社としております。 (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②たな卸資産 個別法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ①社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。 ②新株発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 ①社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。 ②消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	①請負工事収入の計上基準 同左 ②消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	のれんは20年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,199,568千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「一年以内償還予定の社債」は145,000千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————</p>	<p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は24千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「社債保証料」は8,891千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,415 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,143 千円</p>																																						
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,020 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">938,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,166</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,464 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,002</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,020 千円	たな卸資産	938,856	建物及び構築物	170,931	土地	305,108	投資有価証券	82,250	計	1,539,166	短期借入金	409,464 千円	一年以内返済予定の 長期借入金	194,648	長期借入金	209,890	計	814,002	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,574,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,863</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,204</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,013 千円	たな卸資産	1,574,095	建物及び構築物	217,573	土地	362,180	計	2,190,863	短期借入金	532,100 千円	一年以内返済予定の 長期借入金	79,292	長期借入金	1,337,812	計	1,949,204
現金及び預金	42,020 千円																																						
たな卸資産	938,856																																						
建物及び構築物	170,931																																						
土地	305,108																																						
投資有価証券	82,250																																						
計	1,539,166																																						
短期借入金	409,464 千円																																						
一年以内返済予定の 長期借入金	194,648																																						
長期借入金	209,890																																						
計	814,002																																						
現金及び預金	37,013 千円																																						
たな卸資産	1,574,095																																						
建物及び構築物	217,573																																						
土地	362,180																																						
計	2,190,863																																						
短期借入金	532,100 千円																																						
一年以内返済予定の 長期借入金	79,292																																						
長期借入金	1,337,812																																						
計	1,949,204																																						
<p>※3 発行済株式総数 普通株式 20,120 株</p>	<p>※3 ———</p>																																						
<p>4 受取手形裏書譲渡高 161,331 千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 163,941 千円</p>																																						
<p>※5 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更によりたな卸資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">223,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,027</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,887 千円	土地	223,140	計	273,027	<p>※5 ———</p>																																
建物及び構築物	49,887 千円																																						
土地	223,140																																						
計	273,027																																						
<p>※6 ———</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 76,340 千円</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 固定資産除却損の内訳		※1 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	8,214 千円	その他	351 千円
その他	202		
除却費用	4,542		
計	12,958		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">942,475 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△213,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,527</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,475 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△213,947	現金及び現金同等物	728,527	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,262,703 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△265,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,137</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262,703 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△265,565	現金及び現金同等物	997,137																
現金及び預金勘定	942,475 千円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△213,947																												
現金及び現金同等物	728,527																												
現金及び預金勘定	1,262,703 千円																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△265,565																												
現金及び現金同等物	997,137																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社誠エステート (平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,634 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,097</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,518</td> </tr> </table> <p>株式会社誠コーポレーション (平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,116 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,013</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,776</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△25,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,178</td> </tr> </table>	流動資産	11,634 千円	固定資産	4,548	連結調整勘定	5,531	流動負債	△2,617	同社株式の取得価額	19,097	同社の現金及び現金同等物	△578	差引：同社取得のための支出	18,518	流動資産	35,116 千円	固定資産	6,013	連結調整勘定	10,122	流動負債	△6,476	同社株式の取得価額	44,776	同社の現金及び現金同等物	△25,597	差引：同社取得のための支出	19,178	—————
流動資産	11,634 千円																												
固定資産	4,548																												
連結調整勘定	5,531																												
流動負債	△2,617																												
同社株式の取得価額	19,097																												
同社の現金及び現金同等物	△578																												
差引：同社取得のための支出	18,518																												
流動資産	35,116 千円																												
固定資産	6,013																												
連結調整勘定	10,122																												
流動負債	△6,476																												
同社株式の取得価額	44,776																												
同社の現金及び現金同等物	△25,597																												
差引：同社取得のための支出	19,178																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640	その他(工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,087千円	1年以内			1,380千円
1年超			2,592千円	1年超			3,567千円
合計			3,679千円	合計			4,948千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,128千円	支払リース料			1,263千円
減価償却費相当額			1,091千円	減価償却費相当額			1,218千円
支払利息相当額			56千円	支払利息相当額			61千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143,591	249,144	105,553
	その他	55,018	64,298	9,280
	小計	198,609	313,443	114,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	18,159	△1,329
	小計	19,488	18,159	△1,329
合計		218,098	331,602	113,503

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,668	242,189	38,521
	その他	55,197	67,346	12,148
	小計	258,866	309,536	50,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	17,732	△1,756
	小計	19,488	17,732	△1,756
合計		278,354	327,268	48,913

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。 当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,000千円です。	当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。 当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,215千円です。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	10,740千円		12,839千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,722千円		1,900千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	2,656千円		1,987千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,221千円		2,270千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	8,100千円		8,184千円
	その他		その他
	1,414千円		549千円
	小計		小計
	26,855千円		27,732千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△8,100千円		△8,184千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	18,755千円		19,548千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	46,196千円		19,907千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	46,196千円		19,907千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	27,441千円		359千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.1%		0.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.2%		0.3%
	留保金課税額		留保金課税額
	2.4%		1.2%
	その他		その他
	0.0%		0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.4%		42.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	97,686円25銭	109,322円51銭
1株当たり当期純利益	19,978円52銭	17,039円95銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 66,299円43銭 1株当たり当期純利益 19,547円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,199,568
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,199,568
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	355,357	342,843
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,357	342,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,787	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱誠建設工業	第2回無担保社債	平成15年 9月10日	37,500	12,500 (12,500)	0.54	無し	平成19年 9月10日
㈱誠建設工業	第3回無担保社債	平成15年 9月26日	25,000	— (—)	0.79	無し	平成18年 9月26日
㈱誠建設工業	第1回無担保社債	平成16年 3月12日	90,000	60,000 (30,000)	0.74	無し	平成21年 3月12日
㈱誠建設工業	第6回無担保社債	平成16年 10月29日	80,000	60,000 (20,000)	0.78	無し	平成21年 10月29日
㈱誠建設工業	第7回無担保社債	平成16年 12月24日	200,000	200,000 (—)	1.19	無し	平成21年 12月24日
㈱誠建設工業	第8回無担保社債	平成17年 4月28日	84,000	52,000 (32,000)	0.54	無し	平成20年 4月28日
㈱誠建設工業	第9回無担保社債	平成17年 5月31日	135,000	105,000 (30,000)	0.67	無し	平成22年 5月31日
㈱誠建設工業	第10回無担保社債	平成17年 7月29日	180,000	140,000 (40,000)	0.66	無し	平成22年 7月29日
㈱誠建設工業	第11回無担保社債	平成17年 11月25日	200,000	160,000 (40,000)	1.12	無し	平成22年 11月25日
㈱誠建設工業	第12回無担保社債	平成18年 1月31日	200,000	160,000 (40,000)	0.95	無し	平成23年 1月31日
㈱誠建設工業	第13回無担保社債	平成18年 5月31日	—	90,000 (20,000)	1.52	無し	平成23年 5月31日
合計	—	—	1,231,500	1,039,500 (264,500)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
264,500	240,000	390,000	135,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	409,807	532,443	2.08	—
1年以内返済予定の長期借入金	194,648	79,292	2.93	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	209,890	1,337,812	2.12	平成20年4月～ 平成23年3月
合計	814,345	1,949,547	2.14	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,234,608	59,564	40,950	2,690

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	741,280		1,056,071	
2 完成工事未収入金		232,841		499,902	
3 販売用不動産	※1	1,370,556		1,184,909	
4 仕掛販売用不動産	※1,5	1,140,006		2,192,128	
5 未成工事支出金		105,643		130,187	
6 前渡金		65,680		49,700	
7 前払費用		8,730		6,924	
8 繰延税金資産		14,138		17,202	
9 その他		14,857		6,421	
貸倒引当金		△1,397		△2,998	
流動資産合計		3,692,338	76.3	5,140,450	80.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,5	250,732		324,498	
減価償却累計額		50,639	200,093	68,587	255,910
(2) 車両運搬具		18,538		21,815	
減価償却累計額		13,670	4,868	13,210	8,605
(3) 工具器具及び備品		8,461		9,794	
減価償却累計額		3,143	5,317	4,808	4,985
(4) 土地	※1,5		388,759		476,776
(5) 建設仮勘定			14,617		—
有形固定資産合計			613,656		746,278
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			127		127
無形固定資産合計			127		127
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		331,602		327,268	
(2) 関係会社株式			133,873		133,873	
(3) 出資金			2,000		2,000	
(4) 長期貸付金			5,910		5,074	
(5) 破産更生債権等			3,585		3,585	
(6) 長期前払費用			19,584		15,560	
(7) その他			41,613		22,944	
貸倒引当金			△4,628		△4,401	
投資その他の資産合計			533,540	11.0	505,904	7.9
固定資産合計			1,147,324	23.7	1,252,310	19.6
資産合計			4,839,662	100.0	6,392,761	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	327,476		497,012	
2 工事未払金		318,220		432,108	
3 短期借入金	※1	409,464		532,100	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	194,648		79,292	
5 一年以内償還予定の 社債		282,000		264,500	
6 未払金		3,533		6,482	
7 未払費用		7,558		9,803	
8 未払法人税等		104,523		157,325	
9 未払消費税等		25,524		24,061	
10 前受金		3,210		37,416	
11 未成工事受入金		21,058		78,218	
12 預り金		2,676		4,717	
13 賞与引当金		5,457		5,579	
14 完成工事補償引当金		6,527		4,883	
15 その他		1,167		1,302	
流動負債合計		1,713,044	35.4	2,134,804	33.4
II 固定負債					
1 社債		949,500		775,000	
2 長期借入金	※1	209,890		1,337,812	
3 繰延税金負債		45,041		18,846	
固定負債合計		1,204,431	24.9	2,131,658	33.3
負債合計		2,917,476	60.3	4,266,462	66.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	578,800	12.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		317,760	6.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		12,000		—	
2 当期末処分利益		946,318		—	
利益剰余金合計		958,318	19.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		67,307	1.4	—	—
資本合計		1,922,185	39.7	—	—
負債及び資本合計		4,839,662	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	578,800	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		317,760	
資本剰余金合計		—	—	317,760	5.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		12,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,188,733	
利益剰余金合計		—	—	1,200,733	18.7
株主資本合計		—	—	2,097,293	32.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	29,005	0.5
評価・換算差額等 合計		—	—	29,005	0.5
純資産合計		—	—	2,126,298	33.3
負債及び純資産合計		—	—	6,392,761	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		6,966,630			6,438,413		
1 戸建分譲売上		890,703	7,857,334	100.0	1,119,371	7,557,784	100.0
2 請負工事収入							
II 売上原価		5,927,145			5,499,212		
1 戸建分譲売上原価		760,581	6,687,726	85.1	939,965	6,439,178	85.2
2 請負工事原価							
売上総利益			1,169,607	14.9		1,118,606	14.8
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		44,256			48,792		
2 給料手当		48,047			66,378		
3 賞与引当金繰入額		2,155			2,284		
4 法定福利費		11,864			15,416		
5 販売手数料		196,154			186,557		
6 広告宣伝費		51,683			47,084		
7 租税公課		62,421			77,835		
8 支払手数料		25,879			42,071		
9 減価償却費		11,021			16,045		
10 貸倒引当金繰入額		24			1,068		
11 その他		37,905	491,413	6.3	40,743	544,278	7.2
営業利益			678,194	8.6		574,328	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		125			183		
2 受取配当金		5,193			5,499		
3 受取賃貸料		12,410			13,340		
4 雑収入		2,304	20,034	0.3	3,128	22,151	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		57,353			29,178		
2 社債利息		9,951			10,882		
3 社債発行費		19,692			1,459		
4 社債保証料		—			8,091		
5 上場関連費用		29,494			—		
6 新株発行費		5,023			—		
7 雑支出		14,594	136,109	1.7	3,964	53,576	0.7
経常利益			562,119	7.2		542,902	7.2
VI 特別損失							
1 固定資産除却損		12,958			222		
2 保証金解約損		2,000	14,958	0.2	—	222	0.0
税引前当期純利益			547,160	7.0		542,680	7.2
法人税、住民税 及び事業税		237,510			232,816		
法人税等調整額		1,627	239,137	3.1	△2,971	229,845	3.1
当期純利益			308,022	3.9		312,835	4.1
前期繰越利益			638,295				
当期未処分利益			946,318				

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		3,224,734	54.4	2,910,342	52.9
II 土地造成費		304,156	5.1	293,417	5.4
III 材料費		1,001,265	16.9	968,682	17.6
IV 労務費		72,324	1.2	67,116	1.2
V 外注加工費		1,273,995	21.5	1,208,218	22.0
VI 経費		50,668	0.9	51,433	0.9
合計		5,927,145	100.0	5,499,212	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地造成費		50,183	6.6	77,295	8.2
II 材料費		306,645	40.3	378,323	40.3
III 労務費		33,454	4.4	35,770	3.8
IV 外注加工費		357,473	47.0	434,206	46.2
V 経費		12,825	1.7	14,369	1.5
合計		760,581	100.0	939,965	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			946,318
II 利益処分額			
配当金		50,300	50,300
III 次期繰越利益			896,018

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△70,420	△70,420	△70,420
当期純利益					312,835	312,835	312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	242,415	242,415	242,415
平成19年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千 円)	67,307	67,307	1,922,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△70,420
当期純利益			312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	△38,302	△38,302	△38,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	△38,302	△38,302	204,113
平成19年3月31日残高(千 円)	29,005	29,005	2,126,298

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発行時に全額費用処理すること としております。 (2) 新株発行費 発行時に全額費用処理すること としております。	(1) 社債発行費 同左 —————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額のうち当期の 負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損 失及び補償サービス費用の支出に 備えるため、過年度の補償実績に 基づき必要と認められる額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,126,298千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に8,891千円含まれておりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,020 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">938,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,166</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,464 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,002</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,020 千円	たな卸資産	938,856	建物	170,931	土地	305,108	投資有価証券	82,250	計	1,539,166	短期借入金	409,464 千円	一年以内返済予定の		長期借入金	194,648	長期借入金	209,890	計	814,002	<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,574,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,863</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,204</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,013 千円	たな卸資産	1,574,095	建物	217,573	土地	362,180	計	2,190,863	短期借入金	532,100 千円	一年以内返済予定の		長期借入金	79,292	長期借入金	1,337,812	計	1,949,204
現金及び預金	42,020 千円																																										
たな卸資産	938,856																																										
建物	170,931																																										
土地	305,108																																										
投資有価証券	82,250																																										
計	1,539,166																																										
短期借入金	409,464 千円																																										
一年以内返済予定の																																											
長期借入金	194,648																																										
長期借入金	209,890																																										
計	814,002																																										
現金及び預金	37,013 千円																																										
たな卸資産	1,574,095																																										
建物	217,573																																										
土地	362,180																																										
計	2,190,863																																										
短期借入金	532,100 千円																																										
一年以内返済予定の																																											
長期借入金	79,292																																										
長期借入金	1,337,812																																										
計	1,949,204																																										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,120株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	70,000株	発行済株式総数	普通株式	20,120株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
授権株式数	普通株式	70,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	20,120株																																									
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">67,307 千円</p>	<p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																										
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">161,331 千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">163,941 千円</p>																																										
<p>※5 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更により、たな卸資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">223,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,027</td> </tr> </table>	建物	49,887 千円	土地	223,140	計	273,027	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
建物	49,887 千円																																										
土地	223,140																																										
計	273,027																																										
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 76,340 千円</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 8,285 千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 9,371 千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 8,214 千円 工具器具及び備品 202 除却費用 4,542 <hr/> 計 12,958	※2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 222 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	5,460	1,819	3,640	工具器具及び 備品	6,974	2,066	4,908
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,087千円	1年以内			1,380千円
1年超			2,592千円	1年超			3,567千円
合計			3,679千円	合計			4,948千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,128千円	支払リース料			1,263千円
減価償却費相当額			1,091千円	減価償却費相当額			1,218千円
支払利息相当額			56千円	支払利息相当額			61千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金		貸倒引当金
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	留保金課税額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	95,536円08銭	105,680円86銭
1株当たり当期純利益	17,317円30銭	15,548円47銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 66,531円95銭 1株当たり当期純利益 19,780円39銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,126,298
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,126,298
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	308,022	312,835
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,022	312,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,787	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式	(株)紀陽銀行	679,985
(株)泉州銀行	130,000		39,000	
(株)関西アーバン銀行	118,620		55,633	
計	928,605		242,189	
その他 有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託の受益証券)		
		高金利先進国債券オープン(月桂樹)	3,335	37,755
		インデックスファンド225	6,466	29,590
		JFグローバルCBオープン	908	9,167
		ハイグレードUSボンド	981	8,564
		計	11,690	85,078
		その他有価証券合計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	250,732	73,765	—	324,498	68,587	17,947	255,910
車両運搬具	18,538	7,721	4,444	21,815	13,210	3,761	8,605
工具器具及び備品	8,461	1,333	—	9,794	4,808	1,665	4,985
土地	388,759	88,017	—	476,776	—	—	476,776
建設仮勘定	14,617	98,022	112,640	—	—	—	—
有形固定資産計	681,110	268,859	117,085	832,884	86,606	23,374	746,278
無形固定資産							
電話加入権	127	—	—	127	—	—	127
無形固定資産計	127	—	—	127	—	—	127
長期前払費用	19,584	—	3,527	15,908	—	—	15,908

(注) 1 主な増加及び減少の内訳は次のとおりです。

増加	建物	堺市堺区向陵東町	展示場	27,607千円
	建物	堺市東区草尾	展示場	33,862千円
	建物	堺市西区上野芝	賃貸用建物	9,883千円
	土地	堺市東区草尾	展示場	57,072千円
	土地	堺市西区上野芝	賃貸用建物	30,945千円

2 長期前払費用について、償却費の発生するものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	6,025	7,399	—	6,025	7,399
賞与引当金	5,457	5,579	5,457	—	5,579
完成工事補償引当金(注) 2	6,527	4,883	—	6,527	4,883

(注) 1 引当金の計上理由及び金額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,401
預金の種類	
当座預金	665,831
普通預金	7,273
通知預金	110,000
定期積金	50,009
定期預金	196,556
計	1,029,669
合計	1,056,071

b 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	498,712
その他	1,189
計	499,902

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
232,841	1,347,216	1,080,156	499,902	68.4	99.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

c 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,184,909
計	1,184,909

(注) 土地の内訳 5,279.72㎡ 621,137千円

d 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	2,192,128
計	2,192,128

(注) 土地の内訳 17,470.18㎡ 1,909,011千円

e 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	64,534
材料費	22,226
労務費	1,317
外注加工費	39,972
経費	2,136
計	130,187

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 三樹	112,049
株式会社 頃安木材	52,457
株式会社 檜儀設備	29,058
株式会社 中谷建設	27,530
株式会社 イナモト	22,585
その他	253,333
計	497,012

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	173,284
平成19年5月満期	90,580
平成19年6月満期	107,182
平成19年7月満期	125,966
計	497,012

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 三樹	47,624
中谷建設 株式会社	45,984
株式会社 頃安木材	29,989
株式会社 小山製材所	22,309
有限会社 エムケイパワーボード	19,409
その他	266,793
計	432,108

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 泉州銀行	297,000
株式会社 三井住友銀行	92,500
株式会社 関西アーバン銀行	92,000
株式会社 みずほ銀行	39,600
株式会社 紀陽銀行	11,000
計	532,100

d 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	30,000
第6回無担保社債	40,000
第7回無担保社債	200,000
第8回無担保社債	20,000
第9回無担保社債	75,000
第10回無担保社債	100,000
第11回無担保社債	120,000
第12回無担保社債	120,000
第13回無担保社債	70,000
計	775,000

e 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 関西アーバン銀行	1,305,612
株式会社 みずほ銀行	22,200
株式会社 三井住友銀行	10,000
計	1,337,812

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makoto-gr.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料	申請1件につき	8,600円
	株券1枚につき	500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第16期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。